

2017年5月15日 全7頁

《実践》公共インフラ関連ビジネス

統合型リゾート（IR）開設の経済波及効果 (2017年版)

建設の効果は約 5.1 兆円、運営の効果は年間約 2.0 兆円と試算

経営コンサルティング第一部
主任コンサルタント 米川 誠

[要約]

- 昨年12月にIR推進法が可決・施行された。現在、今秋の臨時国会への実施法案提出に向けて、運営方法や規制のあり方等について、検討が始まっている。
- 本稿では、前回（2014年）推計時の前提条件を一部見直すとともに、IRを横浜、大阪、北海道の3箇所に開設し、それぞれシンガポールと同規模のものを建設し、同程度の収益を上げると仮定した場合の経済効果を試算した。
- その結果、IRの建設による経済波及効果（生産誘発額）は約5.1兆円、IRの運営による経済波及効果は年間約2.0兆円となった。
- ただし、入込客数が想定以下だった場合は、結果的に経済波及効果も想定以下となる。海外から多くの誘客が見込める日本ならではの魅力的なIRの整備・運営が成功のカギとなる。

1. カジノ合法化へ

カジノを中心とする「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律」（IR推進法）が昨年12月に可決、施行された。IR推進法では、同法が施行された後、1年以内に必要な法制度上の措置を行うこととされており、それを受けて、本年4月より有識者による政府のIR推進会議が行われている。IR推進会議では、今秋の臨時国会への実施法案提出に向けて、運営方法や規制のあり方等が検討される予定である。

IRの具体的な設置場所や開設時期の決定についてはまだ先の話となるが、いずれにせよわが国においてカジノが合法化される可能性が高い。

政府は、東京オリンピック・パラリンピック大会が開催される 2020 年に、インバウンドの外国人旅行客を 4000 万人に、2030 年には 6000 万人に増やす目標を打ち出しており、IR はその起爆剤となると考えられる。カジノに加え、ホテルや飲食店、ショッピングモール、国際会議場などを複合的に整備する IR は、日本経済の底上げにつながるとの期待も大きい。

2. 経済波及効果の試算

IR 開設を検討している地方自治体は全国各地に存在している。大阪の夢洲のように設置候補地を公表した自治体もあるが、IR の設置場所は実施法案成立後に決定されるため、現時点では未定の位置づけである。筆者らは 2014 年 10 月に、IR 開設の経済波及効果について、一定の条件設定を行ったうえで推計を行った¹。それから、約 2 年半が経過し、前回推計時に前提とした諸条件にも変化が生じている。

本稿では、前回推計時に設定した前提条件を一部見直すとともに²、各種報道等から推測のうえ、有力候補地と目されている横浜、大阪、北海道の 3 箇所に、シンガポールと同規模の IR を設置したと仮定の下、経済波及効果を試算した。

IR 開設による経済波及効果は IR 施設の建設によるものと施設整備後の運営によるものがある。運営によるものとは、消費需要の増加による経済波及効果をいう。建設による経済波及効果は建設期間中のみに発生するが、消費需要増加による経済波及効果は開業後、長期的に発生するという特徴がある。

試算にあたっては全国産業連関表を用いる。したがって、ここで試算された経済波及効果はわが国全体に対するものである。

2. 1 前提条件

- ① モデルを単純化するため、IR の収益は横浜、大阪、北海道の 3 カ所ともシンガポールと同程度と仮定した。
- ② シンガポールの IR は国際会議場が併設されている MICE³型のマリーナベイ・サンズと、ユニバーサル・スタジオ・シンガポールなどのアミューズメント施設が併設されているリゾート型のリゾート・ワールド・セントーサの 2 カ所ある。本稿では横浜、大阪の IR

¹ 米川誠、原田英始「統合型リゾート (IR) 開設の経済波及効果」(大和総研重点テーマレポート、2014 年 10 月 3 日) http://www.dir.co.jp/consulting/theme_rpt/public_rpt/local-rev/20141003_009009.html

² おもな変更点は、①候補地を沖縄から北海道に変更、②為替レートを 110 円/ドルに変更、③建設費に土地代を考慮、④参考としたシンガポールの 2 つの IR の売り上げデータを 2015 年に更新、⑤使用産業連関表を最新に更新など。

³ Meeting (会議・研修など)、Incentive Travel (招待旅行など)、Convention または Conference (学会、国際会議など)、Exhibition または Event (展示会) の頭文字を取ったもの。

を MICE 型、北海道をリゾート型と仮定のうえ試算した。

- ③ シンガポールにおいて IR 建設に要した費用は 2 カ所合わせて 109 億米ドル（図表 1）だった。わが国の建設コストはシンガポールより 20%以上高いと言われている。さらに、近年、わが国の建設コストが高騰している状況を加味して、IR の建設コストがシンガポールに比べ 25%程度割高になるものと仮定した。また、建設コストのうち、20%が土地取得費に充てられるものとした。
- ④ IR の収益については、MICE 型についてはマリーナベイ・サンズの運営企業、リゾート型についてはリゾート・ワールド・セントーサの運営企業の 2015 年の収益構造を参考に設定した。両タイプとも、カジノからの収益が全体の約 75%、ホテル、国際会議場、ショッピングセンター、リゾート施設などカジノ以外からの収益が約 25%である。

図表 1 シンガポールにおける IR の建設費

名称	IR のタイプ	建設コスト
マリーナベイ・サンズ	MICE 型	約 57 億米ドル
リゾート・ワールド・セントーサ	リゾート型	約 52 億米ドル

（出所）各種報道等から大和総研作成

2. 2 IR 建設による経済効果

先述した仮定の下、横浜、大阪、北海道の各 IR 施設の建設コストを試算すると、次の図表 2 のようになった。

図表 2 IR の建設費の設定

	横浜 (MICE 型)	大阪 (MICE 型)	北海道 (リゾート型)	合計
建設コスト	6,300 億円	6,300 億円	5,800 億円	1 兆 8,400 億円

（注）110 円/ドルとして計算。

上記の建設コストの合計と、総務省「平成 23 年（2011 年）産業連関表」統合中分類（108 部門）および国土交通省「平成 23 年（2011 年）建設部門分析用産業連関表」統合中分類（108 部門）を用いて、経済波及効果を計測した。

生産誘発額の計測は以下の直接効果、第 1 次間接効果、第 2 次間接効果の 3 段階に分け

て計算を行った。

【直接効果】

IR 建設による最初の建設部門の需要増加額

【第 1 次間接効果】

建設部門の需要増加により生じた原材料等の投入によって各産業部門で誘発された生産額

【第 2 次間接効果】

直接効果および第 1 次間接効果に伴って発生した雇用者所得が新たな消費需要（民間消費支出）に回り、それにより誘発された生産額

【総合効果】

直接効果、第 1 次間接効果と第 2 次間接効果の合計額

計測モデル

【間接 1 次効果】

建設需要増加額は平成 23 年建設部門分析用産業連関表より「非住宅建築」部門の投入係数を用いて設定を行った。

$$\Delta X_A = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} (I - \hat{M})\Delta F$$

ΔX_A : 生産誘発額（間接 1 次効果）

A : 投入係数行列

\hat{M} : 輸入係数

ΔF : 建設需要増加額

【間接 2 次効果】

直接効果+間接 1 次効果による生産誘発が雇用者所得の増加を通じて消費を増加させる効果であり、以下の式で求められる。

$$\Delta X_B = [I - (I - \hat{M})A]^{-1} (I - \hat{M})c k w \Delta X_A$$

ΔX_B : 生産誘発額（間接 2 次効果）

ΔX_A : 生産誘発額（間接 1 次効果）

c : 民間消費の産業部門別構成比

k : 消費性向

A : 投入係数行列

\hat{M} : 輸入係数

w : 雇用者所得率

【付加価値効果】

付加価値誘発額＝生産誘発額（直接効果＋間接 1 次効果＋間接 2 次効果）×付加価値率

計測結果 (IR 施設建設)

計測結果は図表 3 のとおりである。図表 3 は生産誘発額、付加価値誘発額の総合効果を示している。

IR 施設建設による生産誘発額は 5 兆 500 億円となった。産業部門別に見ると、建築が最も大きく、1 兆 8,400 億円(全体の 36.4%)、次に商業が 3,700 億円(同 7.3%)となっている。付加価値誘発額は 2 兆 3,900 億円となった。

図表 3 IR の建設による経済波及効果

	生産誘発額	付加価値誘発額
総合効果	5 兆 500 億円	2 兆 3,900 億円
	うち建築 1 兆 8,400 億円	
	うち商業 3,700 億円	

2. 3 IR 運営による経済効果

先述した仮定に基づき、横浜、大阪、北海道の各 IR 施設運営による消費需要の増加額を試算すると、図表 4 のようになった。

図表 4 IR 運営による消費需要増加の設定

	横浜 (MICE 型)	大阪 (MICE 型)	北海道 (リゾート型)	合計
消費需要増加 (年間)	3,450 億円	3,450 億円	2,570 億円	9,470 億円

上記の消費需要増加額と平成 23 年全国産業連関表を用いて、経済波及効果を計測する。

生産誘発額の計測は IR 施設建設の経済波及効果の算出と同様の手法を用いて、直接効果、第 1 次間接効果、第 2 次間接効果の 3 段階に分けて計算を行う。

計測モデルは IR 施設建設の経済波及効果計測モデルと同様だが、モデルのインプットとなるのは、消費需要の増加額である。直接効果のカジノ分については産業連関表の「娯楽

サービス」に、そのほかの分については「宿泊業」や「商業」等に割り当てる。

計測結果 (IR 施設運営)

計測結果は図表 5 のとおりである。IR 施設運営による生産誘発額は年間 1 兆 9,800 億円となった。産業部門別に見ると、娯楽サービスが最も大きく、7,300 億円(全体の 36.9%)、商業が 1,700 億円(同 8.6%)、宿泊業が 1,100 億円(同 5.6%)となっている。付加価値誘発額は年間 1 兆 1,400 億円となった。

図表 5 IR の運営による経済波及効果

	生産誘発額	付加価値誘発額
総合効果 (年間)	1 兆 9,800 億円	1 兆 1,400 億円
	うち娯楽サービス 7,300 億円	
	うち商業 1,700 億円	
	うち宿泊業 1,100 億円	

3. IR 誘致による経済波及効果のまとめと課題

本稿では、横浜、大阪、北海道に IR が開設された場合の経済波及効果を一定の前提を置いたうえで試算を行った。その結果、一般に経済波及効果と呼ばれることが多い生産誘発額は建設段階で 5 兆 500 億円、運営段階では年間 1 兆 9,800 億円の効果をもたらすことが明らかになった。また、運営段階の付加価値誘発額は 1 兆 1,400 億円であり、これは名目 GDP の 0.2%に相当する金額である。

IR の開設による経済波及効果は、推計に当たっての前提条件が変われば推計結果も大きく変わる可能性がある。例えば、入込客数が想定以下だった場合は、消費金額も想定以下となり、結果的に経済波及効果も想定以下となる。つまり海外から多くの誘客が見込める魅力的な IR の整備・運営が重要となる。そのためには、海外の IR と同様のものではなく、温泉や日本食、伝統芸能を楽しむショーなど、日本らしさを出せる施設を作ることがカギとなる。

これまで見てきたように IR の開設により大きな経済効果が望めるが、一方で、各方面で指摘される治安の悪化やギャンブル依存症などデメリットへの対策は十分に講じる必要がある。さらに、カジノの運営母体を選ぶ要件も重要となる。反社会勢力や、少しでもその疑いをもたれるような団体が運営に参加する余地が生まれるようならば、カジノの信頼

性や安全性に疑問を抱くことにつながりかねない。

カジノを含んだ IR が、わが国における有望な新規産業として理解を得るには、十分な議論を尽くした上での綿密な制度設計が必要なのは言うまでもない。

－以 上－